

二、日大の一般的状況

現在、全国的にまさ起つていゝる大学斗争は、日大、東大斗争を両天王山に、帝大主義者の大学政策に鋭い刃を向けて、斗いを展開している。

日大斗争は、二〇〇日あまりの契機斗争を展開するなかで、現在、全国の大学斗争の契機部として、国家権力の集中的な攻撃、直接的弾圧を受けながら、日本大学の抑圧と反功の歴史を全面的に否定し、一〇万学生解放のための斗いとして、日本大学学生共闘公議のもとに斗い抜かれていゝるのである。

日本大学は、現代の巨大な独占資本の要請にこたえず、中級技術者を大量に社会に送り出し、資本に従属させるための体制をテオロギイを、中道の精神等々というかたちで注入することにより、日本大学の存続を可能ならしめてきたのである。

大学当局の支配政策は、驚くべき巧妙さで定着し、独裁政权が確立していた。本部を中核とした中央集権化と、学生支配機構が縦横に貫徹し、学生、集会、討議表現の自由は、学室に大学当局に奪われ、従つて学生自治活動は、徹底した伯別オルタ活動によるしかなく、たのである。一方において大学当局は、大学新聞をはじめとする広報機関を通じて歪曲された報道をなし、それに対し学生自らが真実を伝えるべく配布しようとするなら、直ちに激しい個人的恫喝を加えられ、集会や討議を實行すれば、当局は直ちに不当呼ばわりして、処分という直接弾圧を加えてきた。更に私服警官を入れての活動家活動調査、スパイ学生としての学生課特務員、電話盗聴、そして他方、一部体育会学生、自民党青年部、総調和会等々の右翼学生を起用する。これらの学生に対する、大学当局の緻密な戦術指導は、当局が直接手を下せない部分への浸透をめぐし、右翼学生による学生自治活動への挑発と暴行を命じて、それにより、顕在化する運動を摘み取つて、一挙に自治活動指導者を粉砕する、という策謀としてある。それは、一九六七年四月二〇日事件へ至る学部羽仁五郎講演会破壊のなかにも、明確に実証されている。三四億使途不明金へ一九六八年四月一五日の内、決して少なくない部分が、右翼学生への手当てをはじめとした学生弾圧政策費に使われたのだ。

展開すれば全くきりのない、かような日大の恐怖状況のなかで、教授会は、大学の自治を守り学生自治活動を守るどころか、逆に大学当局の学生弾圧、自治破壊に積極的に手を貸してこゝろか、教授会は、古田公頭を中心とする強大な権力の前に腐敗し、本部権力路線にねじ曲げられて、学部長不正送答を許し、そしてゼミ、研究公算を使つて自ら学生を脅迫し、思想調査をするなど、その墮落と犯罪性は、許し難い。また、大学当局内部では、主義派と反主流派との利権争いのドス黒い派閥抗争が展開されており、そのもとに複雑極まりない派閥が錯綜し、教授、職員は、巧みにそれに動かされていゝる。しかし学生弾圧に対しては一致して、学生からのあらゆる批判をねじ伏せる。まさに、教授達の自主放棄を中心とした教授会の腐敗と権力への寄生性は、実に日大が大学の自治を喪失し、大学としての基

本的条件を全く失つていゝる状況を示す、特筆すべき点である。われわれは、抑圧と腐敗状況とに対して、それを黙殺することはできなかつた。その故に斗いを試みた。しかし、古田体制のことで、どれほど多くの学友がなつて敗北感と屈辱をなめながら、日大支配体制に屈し、戦線から離れていゝたことだろう。あるいは、強権力の前に服従していゝただろう。しかし、古田体制に対する学友の斗い、すなわち日大の暗黒と反功の歴史から、10万学生を解放するための斗いは、いま、われわれ自身の手で展開されていゝるのだ。大学当局の模範制度、暴力部隊設置、処分制度に屈することなく、過去数年間、日大体制下での血みどろの斗いとして、戦斗的学友によつて斗い抜かれ、その運動の継承と発展が、実に、栄光と自由への現在の武装バリケード斗争にまで展開されてきていゝるのである。

三、日大斗争前史

日本大学八〇年の歴史は、反知政策と、学生の運動に対する圧殺とによる、重ぬられた暗黒の歴史であった。しかし、現時点のわれわれの斗争は、そうした過去の日本大学制総体に対して、パンチ、テーゼをぶきつけ、日大を根本から変革するものなのだ。勿論、われわれのこの斗争は、無謀非的の一九六八年に突如として展開されたものではない。この斗争は戦後二〇年間の、否、日大八〇年間の、日大生の闘争の蓄積のうえに、いわばその総括と全展開として開花したものである。

戦前において、最も突出した斗争は、昭和五年の斗争であろう。当時、日大は、帝回主義大学として未だ完成していない部分若干残っており、史学科など、一部の学科には、先進的な教授、学生が数多く結集していた。そのなかで、学国民主義を叫び、授業料値下げまで要求していったこの斗争は、軍国主義への道を強引に突き進む日大の権力者の強権によって、圧殺されてしまった。だが、この斗争が、東大新人会の運動に与えた影響は大きかった。

戦後の日大斗争は、四五年一月、医学部予科における、学国民主義化などを要求しての斗いから始まる。同盟登校等先進的戦術を使って斗われたこの斗争は、野次子科長の追放によって勝利した。この斗いのなかで結成された「郡下学生協議会」に、日大も加盟した。四八年、三島予科斗争が展開される。この間に全学連が結成されたが、一〇月に文部次官通達で「学生の政治運動について」という、学生弾圧政策が明らかになり、三島予科でも、授業料問題で斗っていた活劇家一〇名が、退学処分をうけた。この斗争は、反ソツミヨ委員会を結成して斗われたが、一方、右翼学生が、学生大公で、刃物をふり回し斗争破壊を企てた。学生は、ハンスト戦術をもつて斗い抜いたが、ついに勝利的展望を切りひらくことはできなかった。

五八年、経済三部自治会斗争。この五八年は、現在の古田体制が発見した年である。経済三部自治会は、五七年に自治会費還に成功していた。経済三部自治会が、古田体制の中核を鋭く見抜き、先駆的な斗争を展開したことは、重大なことであった。

「日大改善方策案」は、六〇年を目前にして日大が、独占資本に癒着し、政府、自民党の教育、産業政策に積極的に加担することを明示した。すなわち、一方では、建学の精神「日本精神たる右翼思想にもとづいて飼馴らされた学生を、大量に社会に放出し、日策は要望する者の教育を實現しつつ、他方、「創意工夫して最小限度の至費をもつて最大限度の効果をあげることに努力するし、つまりあくなく最小限度の至費をもつて大学を位置づける、勝利主義の貫徹、これである。

こうした改善案に対する先進的な斗争は、結局当局の強硬圧によって圧殺された。その「歴史的事実」は大きい。このなかから、六〇年安保斗争への戦列が生まれた。日大は、全学連には加盟せず、示もストもない大学という、本質的ニヤニヤとした組織であったが、そのなかで、「日大安保斗争学生戦線」が本質を暴露し、武装で組織され、地下組織として安保斗争に取組んでいった。日大生にとって六〇年安保斗争は、古田体制のなかでの学生運動に対する最大の試練であった。この斗争は、全学的には一〇〇名以上の学友が、連日斗争に打ちあがったのだ。

安保斗争以後、学生戦線が四分五裂するなかで、日大もその例にもれなかった。だが、社研連など、学部をこえた斗う組織を残した。しかし、全学的な斗争を展開する中核部隊としての組織を志向しなげらる、総展開する迄には至らなかつた。こうしたなかで、文理学部教員事件が六二年に起きた。教員事件は、四教授の辞職と事件を契機としたが、教員教室の民主的運営及び応用教員増設反対は、月六休制を否定するものであり、それが事件の根本原因となつたのだ。教員事件は、六四年迄展開されるが、さらに、二名の怒必者をもつて敗北する。この斗いもなかに、小規模ながら、学部長との大衆面を追求するが、結果的には、教員事件のワ